



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 28 日

上場会社名 三菱重工業株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 7011

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mhi.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役社長

氏名 佃 和夫

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 河本 雄二郎

TEL (03)6716-3111

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 28 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	994,435	9.5	11,009	—	9,482	—
16 年 9 月中間期	907,947	15.3	△12,132	—	△12,971	—
17 年 3 月期	2,097,918		△9,726		△9,635	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	7,984	—	2.38	
16 年 9 月中間期	△17,326	—	△5.15	
17 年 3 月期	△2,008		△0.60	

(注) ①期中平均株式数 17 年 9 月中間期 3,355,220,601 株 16 年 9 月中間期 3,363,587,232 株
17 年 3 月期 3,361,496,573 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	0.00	
16 年 9 月中間期	0.00	
17 年 3 月期		4.00

(注)17 年 9 月中間期配当金の内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	3,363,797	1,215,274	36.1	362.21
16 年 9 月中間期	3,197,102	1,110,802	34.7	330.49
17 年 3 月期	3,288,860	1,147,594	34.9	342.03

(注) ①期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 3,355,194,065 株 16 年 9 月中間期 3,361,071,548 株
17 年 3 月期 3,355,248,033 株

②期末自己株式数 17 年 9 月中間期 18,453,748 株 16 年 9 月中間期 12,576,265 株
17 年 3 月期 18,399,780 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
通 期	2,220,000	25,000	15,000	4.00	4.00

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 47 銭

(注)上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の一連 8 ページを参照して下さい。

セグメント別受注高

(単位 億円)

部 門	17年度中間期		16年度中間期		対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H16中間→H17中間)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
船舶・海洋	941	10.0%	1,351	15.9%	△410	△30.3%	新造船 △457 (1,251→794) 修繕船 48 (84→132)
原 動 機	2,428	25.8%	2,937	34.5%	△509	△17.3%	国内事業用 △332 (1,289→956) 輸出 △191 (1,203→1,012) 国内産業用 15 (445→460)
機械・鉄構	2,520	26.8%	1,145	13.5%	1,374	120.0%	交通システム 724 (107→832) 化学プラント 685 (59→745) 鉄構 △52 (392→340)
航空・宇宙	1,217	12.9%	806	9.5%	410	50.9%	民間航空機 247 (400→648) 防衛関連 130 (361→491) 宇宙機器 33 (44→78)
中量産品	2,309	24.5%	2,266	26.6%	42	1.9%	汎用機・特車 153 (799→953) 冷熱 16 (594→611) 産業機械 △128 (872→744)
合 計	9,416	100.0%	8,508	100.0%	908	10.7%	

セグメント別輸出受注高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	17年度中間期			16年度中間期			対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H16中間→H17中間)
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	
船舶・海洋	648	12.0%	68.8%	1,123	27.5%	83.1%	△475	△42.3%	新造船 △492 (1,104→611) 修繕船 16 (19→36)
原 動 機	1,012	18.8%	41.7%	1,203	29.4%	41.0%	△191	△15.9%	
機械・鉄構	2,059	38.1%	81.7%	392	9.6%	34.2%	1,667	425.3%	交通システム 738 (91→830) 化学プラント 698 (43→742) 鉄構 156 (67→223)
航空・宇宙	605	11.2%	49.7%	392	9.6%	48.6%	212	54.2%	民間航空機 212 (392→604)
中量産品	1,075	19.9%	46.6%	977	23.9%	43.1%	98	10.1%	汎用機・特車 132 (442→575) 冷熱 △1 (212→210) 産業機械 △32 (322→289)
合 計	5,400	100.0%	57.3%	4,088	100.0%	48.1%	1,311	32.1%	

セグメント別売上高

(単位 億円)

部 門	17年度中間期		16年度中間期		対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H16中間→H17中間)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
船舶・海洋	1,011	10.1%	1,299	14.3%	△287	△22.1%	新造船 △233 (1,061→828) 修繕船 △53 (231→178)
原 動 機	3,100	31.2%	2,543	28.0%	557	21.9%	輸出 449 (969→1,419) 国内事業用 173 (1,019→1,193) 国内産業用 △66 (553→487)
機械・鉄構	1,897	19.1%	1,426	15.7%	470	33.0%	化学プラント 320 (88→408) 鉄構 113 (285→399) 環境装置 97 (239→337) 交通システム △150 (454→304)
航空・宇宙	1,559	15.7%	1,429	15.8%	130	9.2%	民間航空機 136 (428→565) 宇宙機器 54 (19→74) 防衛関連 △60 (981→920)
中量産品	2,374	23.9%	2,380	26.2%	△6	△0.3%	産業機械 △162 (876→713) 冷熱 18 (580→599) 汎用機・特車 137 (924→1,061)
合 計	9,944	100.0%	9,079	100.0%	864	9.5%	

セグメント別輸出売上高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	17年度中間期			16年度中間期			対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H16中間→H17中間)
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	
船舶・海洋	569	12.0%	56.3%	629	16.9%	48.4%	△59	△9.5%	新造船 △82 (615→533) 修繕船 22 (14→36)
原 動 機	1,419	29.8%	45.8%	969	26.0%	38.1%	449	46.4%	
機械・鉄構	1,159	24.4%	61.1%	694	18.6%	48.7%	465	67.0%	化学プラント 339 (40→379) 環境装置 120 (15→136) 鉄構 88 (32→120) 交通システム △148 (443→294)
航空・宇宙	546	11.5%	35.1%	422	11.3%	29.6%	124	29.3%	民間航空機 125 (420→546)
中量産品	1,059	22.3%	44.6%	1,013	27.2%	42.6%	46	4.5%	汎用機・特車 132 (443→576) 冷熱 0 (225→225) 産業機械 △86 (344→257)
合 計	4,755	100.0%	47.8%	3,730	100.0%	41.1%	1,025	27.5%	

セグメント別契約残高

(単位 億円)

部 門	17年度中間期末		16年度末		対前年度末増減		16年度中間期末(御参考)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
船舶・海洋	5,458	15.6%	5,358	15.3%	100	1.9%	5,105	15.3%
原 動 機	13,758	39.4%	14,240	40.7%	△482	△3.4%	13,867	41.7%
機械・鉄構	7,251	20.8%	6,521	18.6%	729	11.2%	6,206	18.6%
航空・宇宙	6,941	19.9%	7,204	20.6%	△263	△3.7%	6,516	19.6%
中量産品	1,512	4.3%	1,674	4.8%	△161	△9.6%	1,606	4.8%
合 計	34,922	100.0%	34,999	100.0%	△77	△0.2%	33,301	100.0%

(注)1. 中量産品部門の内訳(対前年度末増減) 産業機械 △66 (1,159→1,092), 汎用機・特車 △107 (397→289)

冷 熱 13 (117→130)

2. 中量産品部門の見込生産品については契約残高を計上していない。(輸出契約残高も同様)

3. 米ドル建契約残高は、平成16年度末は為替レートを105円/ドルとしていたが、平成17年度中間期末は110円/ドルに見直した。この影響等により、平成17年度中間期末契約残高に 449億円を加算している。

セグメント別輸出契約残高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	17年度中間期末			16年度末			対前年度末増減		16年度中間期末(御参考)		
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	金 額	構成比	輸出比率
船舶・海洋	4,599	27.6%	84.3%	4,351	28.3%	81.2%	248	5.7%	4,111	29.3%	80.5%
原 動 機	5,823	34.9%	42.3%	6,041	39.2%	42.4%	△217	△3.6%	5,476	39.0%	39.5%
機械・鉄構	4,486	26.9%	61.9%	3,454	22.4%	53.0%	1,031	29.9%	3,062	21.8%	49.3%
航空・宇宙	1,213	7.3%	17.5%	1,058	6.9%	14.7%	154	14.6%	873	6.2%	13.4%
中量産品	546	3.3%	36.1%	498	3.2%	29.8%	47	9.6%	522	3.7%	32.6%
合 計	16,669	100.0%	47.7%	15,404	100.0%	44.0%	1,265	8.2%	14,046	100.0%	42.2%

(注) 中量産品部門の内訳(対前年度末増減) 産業機械 63 (372→436), 汎用機・特車 △1 (34→33)

冷 熱 △13 (90→76)

船舶の受注・売上(引渡)・契約残隻数等

	17年度中間期		16年度中間期	
受 注 隻 数	7隻 (527KGT)	(注1)	10隻 (705KGT)	[御参考]
売上(引渡)隻数	7隻 (418KGT)	(注2)	12隻 (802KGT)	16年度末契約残隻数
期末契約残隻数	60隻 (4,091KGT)	(注3)	63隻 (3,948KGT)	60隻(3,982KGT)

(注) 1. 受注隻数の内訳は 自動車運搬船 3隻, LNG船 2隻, コンテナ船 2隻

2. 売上(引渡)隻数の内訳は コンテナ船 4隻, 自動車運搬船 1隻, VLCC 1隻, 地球深部探査船 1隻

3. 期末契約残隻数の主たる内訳は 自動車運搬船 15隻, コンテナ船 15隻, LNG船 14隻, LPG船 7隻, VLCC 2隻 他

4.()内は、一般商船の総トン数を示す。

中間損益計算書

(単位 百万円)

	17年度中間期 (17/4～17/9)	16年度中間期 (16/4～16/9)	対前年度中間期増減 (△印は減少)		16年度(御参考) (16/4～17/3)
売上高	994,435	907,947	86,488	9.5%	2,097,918
売上原価	917,362	845,417	71,945		1,949,423
粗利益	(7.6%) 77,073	(6.9%) 62,530	14,543	23.3%	(7.1%) 148,494
販売費及び一般管理費	66,063	74,662	△ 8,599		158,221
営業利益(△は損失)	(1.1%) 11,009	(△1.3%) △ 12,132	23,142	-	(△0.5%) △ 9,726
営業外収益					
受取利息及び配当金	9,409	7,961	1,448		14,857
為替差益	-	-	-		1,523
その他の収益	2,051	1,383	668		3,669
合計	11,461	9,345	2,116		20,050
営業外費用					
支払利息	6,222	6,345	△ 123		12,574
固定資産売却損	1,797	1,467	329		3,946
為替差損	1,690	372	1,318		-
その他の費用	3,278	1,996	1,281		3,438
合計	12,988	10,183	2,804		19,960
営業外損益(△は損失)	△ 1,526	△ 838	△ 688		90
経常利益(△は損失)	(1.0%) 9,482	(△1.4%) △ 12,971	22,453	-	(△0.5%) △ 9,635
特別利益					
固定資産売却益	-	2,527	△ 2,527		10,826
投資有価証券売却益	-	-	-		15,743
合計	-	2,527	△ 2,527		26,570
特別損失					
製品保証引当金繰入額	-	10,889	△ 10,889		10,889
風水災損失	-	3,668	△ 3,668		3,445
固定資産減損損失	-	521	△ 521		521
事業改善・再構築に係る特別対策費	-	-	-		1,778
合計	-	15,079	△ 15,079		16,634
税引前中間(当年度)純利益(△は損失)	(1.0%) 9,482	(△2.8%) △ 25,522	35,005	-	(0.0%) 299
法人税、住民税及び事業税	△ 1,774	△ 429	△ 1,345		△ 2,839
法人税等調整額	3,272	△ 7,767	11,039		5,147
中間(当年度)純利益(△は損失)	(0.8%) 7,984	(△1.9%) △ 17,326	25,311	-	(△0.1%) △ 2,008
前年度繰越利益	14,612	37,337	△ 22,724		37,337
中間(当年度)未処分利益	22,597	20,010	2,586		35,329

中間貸借対照表

単独決算

(単位 百万円)

科 目	17年度 中間期末 (17.9.30)	16年度末 (17.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	(御参考) 16年度 中間期末 (16.9.30)	科 目	17年度 中間期末 (17.9.30)	16年度末 (17.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	(御参考) 16年度 中間期末 (16.9.30)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
現金預金	123,314	142,917	△ 19,602	160,083	買掛金	540,567	593,999	△ 53,431	530,823
受取手形	9,806	8,791	1,015	10,620	短期借入金	254,000	218,657	35,343	273,657
売掛金	824,458	917,990	△ 93,531	689,702	1年以内に返済する 輸出引当借入金	5,465	6,741	△ 1,276	9,222
有価証券	9	8	0	134,008	1年以内に償還する社債	-	30,000	△ 30,000	30,000
製成品	68,202	71,074	△ 2,871	71,489	未払金	29,130	32,445	△ 3,314	25,075
原材料及び貯蔵品	40,208	39,685	523	38,852	未払費用	29,091	32,733	△ 3,642	31,944
半成品	778,367	711,284	67,083	800,078	未払法人税等	1,007	-	1,007	1,062
前払金	51,022	51,709	△ 687	49,399	前受金	374,569	345,721	28,847	375,508
前払費用	2,247	606	1,641	2,343	預り金	18,165	15,909	2,256	13,261
繰延税金資産	48,757	50,623	△ 1,866	50,031	製品保証引当金	14,627	11,913	2,714	10,825
その他流動資産	133,081	124,143	8,938	119,914	受注工事損失引当金	9,504	6,401	3,103	598
貸倒引当金	△ 39	△ 66	27	△ 51	日本国賠償金出展引当金	-	86	△ 86	93
合 計	2,079,437	2,118,767	△ 39,330	2,126,471	その他流動負債	27,236	12,275	14,960	18,417
					合 計	1,303,365	1,308,883	△ 5,517	1,320,490
固定資産					固定負債				
有形固定資産					社 債	210,000	210,000	0	210,000
建築物	202,705	204,511	△ 1,805	208,093	長期借入金	468,515	504,643	△ 36,128	450,871
構築物	21,911	22,112	△ 200	21,863	輸出引当借入金	14,841	20,808	△ 5,967	25,404
ドック船台	3,241	3,241	0	2,998	繰延税金負債	78,898	27,365	51,533	-
機械装置	160,150	159,038	1,111	160,546	退職給付引当金	64,593	63,000	1,593	70,785
船舶	15	1,675	△ 1,660	1,691	その他固定負債	8,308	8,565	△ 257	8,747
航空機	294	144	150	184	合 計	845,156	834,382	10,773	765,808
車両運搬具	2,260	2,328	△ 68	2,165	負債合計	2,148,522	2,141,266	7,256	2,086,299
工具器具備品	45,594	45,752	△ 157	45,659					
土地	108,468	108,551	△ 83	103,743	(資本の部)				
建設仮勘定	24,412	22,410	2,002	21,452	資本金	265,608	265,608	0	265,608
計	569,054	569,767	△ 712	568,597	資本剰余金				
無形固定資産					資本準備金	203,536	203,536	0	203,536
ソフトウェア	14,631	16,020	△ 1,389	15,909	その他資本剰余金				
施設利用権	2,086	2,441	△ 354	2,597	自己株式処分差益	1	1	0	0
その他無形固定資産	958	1,113	△ 155	1,267	計	1	1	0	0
計	17,673	19,575	△ 1,901	19,774	合 計	203,537	203,537	0	203,536
投資その他の資産					利益剰余金				
投資有価証券	639,774	512,232	127,542	432,197	利益準備金	66,363	66,363	0	66,363
長期貸付金	9,505	18,242	△ 8,736	3,932	任意積立金				
出資・保証金	20,363	19,279	1,084	18,418	固定資産圧縮積立金	14,700	9,703	4,997	9,703
長期前払費用	23,588	22,517	1,071	15,196	特別償却準備金	6,648	4,347	2,300	4,347
繰延税金資産	-	-	-	1,865	海外投資等損失準備金	-	2	△ 2	2
その他投資等	48,565	55,932	△ 7,367	68,019	別途積立金	460,000	460,000	0	460,000
貸倒引当金	△ 44,167	△ 47,454	3,287	△ 57,369	計	481,349	474,053	7,295	474,053
計	697,631	580,749	116,881	482,258	中間(当年度)未処分利益	22,597	35,329	△ 12,731	20,010
合 計	1,284,359	1,170,092	114,267	1,070,630	合 計	570,310	575,746	△ 5,436	560,427
					その他有価証券評価差額金	181,003	107,870	73,133	84,769
					自己株式	△ 5,185	△ 5,169	△ 16	△ 3,540
					資 本 合 計	1,215,274	1,147,594	67,680	1,110,802
資産合計	3,363,797	3,288,860	74,937	3,197,102	負債及び資本合計	3,363,797	3,288,860	74,937	3,197,102

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価の方法は、子会社株式及び関連会社株式は原価法(移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。
2. たな卸資産の評価の方法は、半成工事は原価法(個別法)、製品は原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)、原材料貯蔵品は原価法(移動平均法)ただし一部新造船建造用の規格鋼材については原価法(個別法)、また一部の事業本部分については原価法(総平均法)によっている。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっている。
4. 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
5. 製品保証引当金は、工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込みを加味した製品保証費用見積額を計上している。
6. 受注工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当中間会計期間末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当下半年以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。
なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち当中間会計期間末における半成工事残高が当中間会計期間末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。
7. 退職給付引当金は、使用人の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務(割引率2%)及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
過去勤務債務は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。
8. 売上高は原則として引渡しを完了した事業年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

注 記 事 項

1. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,279,740 百万円である。
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機がある。
3. 関係会社株式は 85,102 百万円であり、投資有価証券に含めている。また、関係会社出資金は 13,332 百万円であり、出資・保証金に含めている。
4. 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりである。
短期金銭債権 195,801 百万円 長期金銭債権 24,852 百万円
短期金銭債務 61,180 百万円
5. 保証債務は 163,665 百万円である。
6. 受注工事損失引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金である。
7. 1 株当たりの中間純利益は 2 円 38 銭である。
8. 関係会社との取引高は次のとおりである。
売上高 165,996 百万円 仕入高 157,726 百万円
営業取引以外の取引高 5,224 百万円

有価証券

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,394	2,967	1,573

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,394	4,450	3,056

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,394	3,803	2,408

記載を省略した注記事項

下記記載の注記事項については、EDINETによる開示を行なうため記載を省略しています。

・リース取引関係



平成 18 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 17 年 10 月 28 日

上場会社名 三菱重工業株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 7011

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mhi.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役社長

氏名 佃 和夫

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 河本 雄二郎

TEL (03) 6716 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 28 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 9 月中間期	1,253,781 11.3	24,145 -	21,400 -
16 年 9 月中間期	1,126,360 12.6	△ 4,098 -	△ 6,552 -
17 年 3 月期	2,590,733	14,772	12,538

	中間(当期)純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	14,908 -	4.44	-
16 年 9 月中間期	△ 21,525 -	△ 6.40	-
17 年 3 月期	4,049	1.20	-

(注)①持分法投資損益 17 年 9 月中間期 3,615 百万円 16 年 9 月中間期 4,235 百万円

17 年 3 月期 10,003 百万円

②期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 3,355,138,955 株 16 年 9 月中間期 3,363,489,586 株

17 年 3 月期 3,361,400,260 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	3,967,935	1,395,088	35.2	415.81
16 年 9 月中間期	3,765,523	1,262,875	33.5	375.75
17 年 3 月期	3,831,144	1,309,977	34.2	390.44

(注)期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 3,355,112,419 株 16 年 9 月中間期 3,360,973,902 株

17 年 3 月期 3,355,166,387 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	78,286	△ 47,702	△ 47,936	176,788
16 年 9 月中間期	150,646	△ 84,557	91,662	343,513
17 年 3 月期	107,065	△ 163,321	57,933	189,780

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 183 社 持分法適用非連結子会社数 10 社 持分法適用関連会社数 22 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 30 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 17 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,800,000	36,000	18,000

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 5 円 36 銭

(注) 上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の - 連 8 - ページを参照して下さい。